

2025 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 リョーサン菱洋ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 中村 守孝
(コード番号：167A 東証プライム)
問合せ先 執行役員 広報部長 田中 葉子
(TEL：03-3546-5003)

完全子会社間の合併及び子会社の商号変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、いずれも当社の完全子会社である株式会社リョーサン（以下「リョーサン」といいます。）と菱洋エレクトロ株式会社（以下「菱洋エレクトロ」といいます。）の合併（以下「本合併」といいます。）、及び存続会社となる子会社の商号変更について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は当社の完全子会社間の合併であるため、開示事項の一部記載を省略しております。

記

1. 本合併の目的

当社は、2024 年 4 月 1 日にリョーサンと菱洋エレクトロが共同株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

当社グループでは、両社が長年の歴史の中で培ってきた経営資源を活かし、お客様接点の絶対量の拡大とニーズを把握する仕組みの強化に向けた「生産性の向上」、両社の強みに基づく絞り込まれた取り組みによる「統合シナジーの創出」、競争優位性のあるノウハウの確立・強化による「独自性の創出」に注力しておりますが、このたび、これらの取り組みをさらに加速すべく、本合併を行うことといたしました。

お客様・商材・情報・技術・人財といった経営資源を 1 つの事業会社を集約することで、経営の効率化やコストの削減のみならず、お客様との接点を一層拡大させることによって、お客様や市場全体が抱える課題の解決につながる取り組みを推進してまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併承認取締役会（リョーサン、菱洋エレクトロ）	2025 年 10 月 29 日
合併承認取締役会（当社）	2025 年 10 月 29 日
合併承認株主総会（菱洋エレクトロ）	2026 年 1 月 28 日（予定）
合併契約締結（リョーサン、菱洋エレクトロ）	2026 年 1 月 28 日（予定）
合併の効力発生日	2026 年 4 月 1 日（予定）

(2) 本合併の方式

リョーサンを存続会社とする吸収合併方式とし、菱洋エレクトロは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当の内容

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、新株式の発行及びその他財産の割当はありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社リョーサン	菱洋エレクトロ株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区東神田二丁目 3 番 5 号	東京都中央区築地一丁目 12 番 22 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 稲葉 和彦	代表取締役社長執行役員 中村 守孝
(4) 主な事業内容	①デバイスの販売 ②ソリューションの展開	①半導体/デバイスの販売 ② I C T 製品の販売 ③組み込み製品の販売 ④上記に関わる設計・開発及び 技術サポート ⑤上記に関わる各種サービス
(5) 資本金	176 億 90 百万円	136 億 72 百万円
(6) 設立年月日	1953 年 11 月 18 日	1961 年 2 月 27 日
(7) 発行済株式数	24,983,090 株	26,800,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績（単体）		
決算期	2025 年 3 月期	2025 年 3 月期
純資産	52,512 百万円	33,572 百万円
総資産	83,669 百万円	54,527 百万円
1 株当たり純資産	2,101 円 92 銭	1,252 円 72 銭
売上高	138,943 百万円	75,356 百万円
営業利益	2,696 百万円	2,290 百万円
経常利益	4,878 百万円	5,660 百万円
当期純利益	3,688 百万円	7,406 百万円
1 株当たり当期純利益	147 円 64 銭	276 円 35 銭

4. 本合併後の状況

存続会社となるリョーサンは、本合併の効力発生日である 2026 年 4 月 1 日をもって「リョーサン菱洋株式会社」に商号を変更することを予定しております。

その他の本合併の詳細については、確定した段階で改めてお知らせいたします。

商号	リョーサン菱洋株式会社（英名：Ryoyo Ryosan, Inc.）
本店所在地	東京都千代田区東神田二丁目 3 番 5 号

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上